

「人」を大切にする都民ファーストの視点：児童虐待のない東京へ

都民ファーストの会 東京都議団の提案を受けて、 子どもを虐待から守る条例づくりへ



Q 荒木都議 都においても条例化を含め、児童虐待問題を幅広い視点で子どもの福祉に関わるあらゆる機関が一丸となって取り組むべき。

A 小池知事 今後、関係各局の連携を強化するため、**全庁横断的な虐待防止のためのプロジェクトチーム**を立ち上げる。また、関係局等が一体となって、子どもと家庭を支え、全ての子どもを虐待から守る環境づくりを進めるため、**都独自の条例を新たに策定**していく考え。

Q 知事がすでに表明している人員拡大と併せて、今後の取り組みについて。

A 小池知事 保護者が子どもの確認を拒否しているケースや、措置を継続しているケースなど、**リスクが高いケース**について、**全て共有する方向で警視庁と協議を開始**。

Q SNSを積極的に活用して、児童相談所への相談ハードルを低くしていくべき。

A 福祉保健局長 若者のコミュニケーション手段として、SNSが圧倒的な割合を占めるようになってきていることから、今後、**子どもや保護者がよりアクセスしやすい相談環境を整備**するため、**LINEなどのSNSを活用した相談体制を検討**。

**知事会見にて虐待防止のため
LINE相談窓口開設を明言！**



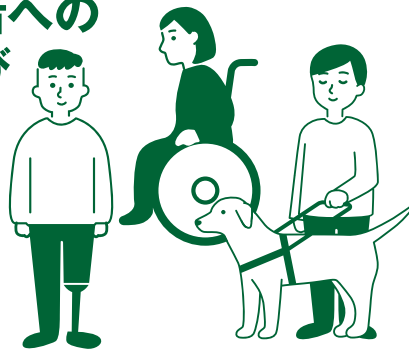
答弁する小池百合子東京都知事



代表質問に立つ荒木ちはるの総務会長

「人」を大切にする都民ファーストの視点：あらゆる差別のない東京へ

東京都障害者への 理解促進及び 差別解消の 推進に関する 条例 成立



国の法律^{※1}より厳しく
「合理的配慮」^{※2}を義務化

※1 国の法律は「努力義務」
※2 「合理的配慮」…一人ひとりの困りに合わせて配慮を提供すること

紛争解決に向け、障害者及び事業者へ助言等を行う
広域支援相談員や、
紛争解決へのあっせんを行う
調整委員会を新たに設置

悪質な事業者に対しては、
勧告、公表ができる仕組み

都民の税金が奪われる！

国の税制改正によって、都税である地方消費税が新たに約1000億円も国から徴収されることが決定。法人住民税でも徴収額が拡大されます。その額はなんと30年間で約6兆円。都は徹底して事業評価を行い、無駄を省きながら、歳出削減に努めています。都民が納めた税金が、都民のために使われないこの不公平な制度に対し、国に抗議をしているところです。

都議会、都政へのご意見、ご要望をお聞かせください。

連絡先



荒木ちはる 事務所 〒164-0001 中野区中野 2-12-5-1F

TEL 03-6382-5557 FAX 03-6382-5537 info@araki-chiharu.com

都議会議員 (中野区選挙区)

都議会レポート
2018秋・冬号

荒木ちはる



発行元

都民ファーストの会 東京都議団
〒163-8001
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話：03-5320-7272
FAX：03-5388-1901

PROFILE

1982年3月生まれ。久留米大学法科大学院法務研究科(法務博士)修了。小池百合子衆議院議員公設第一秘書(秘書歴6年)、東京都知事小池百合子事務所を経て、2017年7月、都議会議員選挙初当選。都民ファーストの会東京都議団総務会長、行政書士、宅地建物取引士。

東京都議会 平成30年第2回定例会で、荒木ちはるの都議が
都民ファーストの会東京都議団を代表して代表質問に立ちました。

東京都議会
平成30年
第2回定例会

都民ファーストの会 東京都議団など賛成多数、都議会自民党のみ反対 東京都受動喫煙防止条例成立

子どもを受動喫煙から守る
幼稚園・保育所・小学校
中学校・高等学校など
敷地内禁煙
(屋外喫煙場所以設置不可)



働く人を受動喫煙から守る
多数の者が利用する施設等
老人福祉施設・運動施設・ホテル・事務所・
船舶・鉄道・従業員がいる飲食店



原則屋内禁煙
(喫煙専用室設置可)

※加熱式たばこ専用喫煙席設置可
※従業員がいない飲食店
禁煙または喫煙

※加熱式たばこも規制対象。
しかし健康影響が明らかになるまでの間、
罰則等は適用しない。

喫煙場所の整備を積極的に支援

・公衆喫煙所整備補助
・宿泊・飲食施設の喫煙室整備等補助

罰則(5万円以下の過料)

施行時期

・2019年夏頃～学校等敷地内禁煙標識の義務化
・2020年4月1日～全面施行

2017年10月 都民ファーストの会
東京都議団らの議員提案により

「子どもを受動喫煙から
守る条例」成立

平成30年4月1日施行。

受動喫煙による
年間死亡数は
約1万5千人!

(H28年国立がん研究センターがん対策情報センター資料抜粋)

2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、世界基準の「スモークフリー」の東京へ

東京都議会HP (<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>) で詳しく確認することができます。

第一回定例会・総務委員会にて質問

「東京くらし防災」について

Q 荒木都議 この防災ブックのさらなる充実に向けて、都の見解を伺う。

A 総合防災部長 「東京くらし防災」に対する様々なご意見を集めていくことは大変重要。そのため、都民の防災意識に関するアンケートにおいて、新たに「東京くらし防災」に関する項目を設け、都民のご意見を把握。

女性防災人材の育成推進

Q 女性視点の防災対策については、女性だけでなく、男性にも理解をしてもらう必要があると考えるが、見解を伺う。

A 防災対策担当部長 地域防災活動で活躍しているリーダーには男性が多い。都は、こうした方を対象に、女性視点での防災対策として、避難所のプライバシー確保や防犯対策など

の内容を盛り込み、理解を深めていただくよう取り組む。

東京都防災アプリについて

Q 民間の様々なアイデアも取り入れながら、より良いアプリにしていくことが重要であるが、都の取組を伺う。

A 総合防災部長 開発に当たっては、価格だけでなく、民間のアプリなどとの連携も含めた、様々な技術提案も評価し、開発事業者を選定。長く使い続けて頂けるよう、来年度は、災害の備えを学べるコンテンツを追加。「東京くらし防災」や防災マップなどの多言語化もさらに推進。

液体ミルクについて

Q 今後解禁が見込まれる液体ミルクについて見解を伺う。

A 総合防災部長 液体ミルクについては、今後の普及に向けて、多くの都民にその有用性などについて知って頂くことが重要。都が実施する講習会やイベントの場を活用しながら、様々な機会を通じて、積極的に普及啓発を実施。



防災対策に関する東京都宗教連盟との連携について

Q 防災対策の推進のためには、東京都宗教連盟とのさらなる協力体制を構築していく必要があると思うが、局長の所見を伺う。

A 総務局長 現在、都と宗教連盟が連携し、連盟傘下の宗教法人に対し、一時滞在施設に加え、地域住民を受け入れる避難所の確保への協力意向や、施設の耐震性、井戸の有無などを問うアンケート調査を実施する方向で調整。今後、東京の防災力の向上に向け、区市町村とも連携のうえ、宗教法人のポテンシャルを都の防災対策に生かすべく具体的な検討を推進。

予算特別委員会(3/9~3/27)にて、
予算委員として
一般会計7兆460億円、
特別会計5兆4389億円、
公営企業会計1兆9591億円、
全会計合計14兆4440億円を
審議!

第二回定例会にて代表質問

受動喫煙対策

Q 荒木都議 これまで我が国の受動喫煙の議論では、働く人を守るという視点が置き去りにされてきた。子供を受動喫煙から守るという視点は、我々都民ファーストの会が議員提案条例を行い、強調してきた点であり、改めて今回の条例案にもその観点が盛り込まれていることは、時代の要請に応えるものと確信。条例案に込められた知事の思いについて伺う。

A 知事 人に着目した二つの対策を柱としている。一つは、健康影響を受けやすい子供を守ること、もう一つは、みずから受動喫煙を防ぎにくい立場である従業員を守ること。受動喫煙による健康影響をなくして、誰もが快適に過ごすことができる社会を、東京2020大会のレガシーの一つとして未来へと受け渡していく。

Q 条例の実効性をより高めるためには、喫煙所の整備をすることも必要。屋内、屋外の喫煙所の整備に関する都の支援の方針について、知事に伺う。

A 知事 地域の実情に応じて区市町村が取り組む屋内、屋外の公衆喫煙所の設置等について、補助率を10分の10に引き上げ、積極的に支援をしていく。

東京都が、補助率を10分の10に引き上げ支援することが決定!

子どもたちへ正しい性の教育

Q 今、子供たちに必要なことは、性について正しい知識を学ぶ場であり、子供たちの実情に即した性教育。性教育のあり方について、都教育委員会の見解を伺う。

A 教育長 学校における性教育を通して、児童生徒が性に関する諸課題等について適切に判断し行動できる能力や態度を身につけられるよう、区市町村教育委員会や医師等の専門家とも連携しながら、きめ細かく取り組んでいく。

Q 都教育委員会は、性教育の適切な実施に向けて具体的にどのように取り組んでいくのか。教育だけでなくとどまらず、さまざまな取り組み



代表質問に立つ荒木ちはる総務局長

を通じて、性に関する正しい知識の普及について検討するよう要望。

A 教育長 都教育委員会は、性教育に関する基本的な考えや実践事例を示した手引の改定作業を進めており、今後、学校における性教育の実施状況の調査を行うとともに、産婦人科医等の専門家の具体的な活用方法等についても検討。学校にとってよりわかりやすく、活用しやすい手引を今年度中に作成配布し、各学校での性教育の適切な実施を支援する。

ソーシャルファーム

Q 営利目的の一般民間企業でも福祉目的の就労施設でもない、第三の社会的目的を有する職場が求められており、欧州で成果を上げているソーシャルファームの考え方に基づく対策が必要である。就労弱者と言われる方々を福祉の対象から経済の主体へと転換することは、さまざまな観点から有益であり、まずは、障害者雇用の面から積極的に支援すべきと考える。知事の所見を伺う。

A 知事 ソーシャルファームは、障害者に限らず、労働市場で不利な立場にある人が働くことを目的とした社会的企業のことを指す。一般企業と同じマーケットでビジネスを行う、企業的手法で経営されているというのが特徴。こうしたソーシャルファームの取り組みをこの東京にも広げて、さまざまな事情で就労が困難な方々が、能力や適性に応じて活躍できる社会をつくってきたい。

安全なまちづくりについて

Q 都内の都立高校を初め、公立小中学校において、学校の塀などの耐震化の整備状況を把握すべきと考えるが、所見を伺う。

A 教育長 ブロック塀の状況については、耐震調査の対象外というところもあり、現在のところ把握できていない。今後、区市町村教育委員会とも連携しながら、早急に現状を把握するなど、学校施設のさらなる安全対策に努める。

ラグビーワールドカップ2019・東京2020大会

Q 機運醸成に向けて、東京都の持つ広告媒体を余すことなく活用して、多くの都民、ひいては国民に効果的なPRを行うことが大変重要。その一つの方策として、我々は以前より都営交通の広告媒体を有効活用することを提案してきたが、都の現在の取り組み状況を伺う。

A 交通局長 ラグビーワールドカップについては、現在、都営地下鉄及び都営バスの車内液晶モニターで、2019大会のPRを放映。東京2020大会については、地下鉄一編成の車内広告枠の全てを使用いたしましたメディアライナーやラッピングバスを活用し、大会開催2年前に合わせたPR活動を展開していく。

実施が決定!



東京くらし防災 わたしの「いつも」が、いのちを救う。

東京都は、女性の防災への参画を促すとともに、都民の一層きめ細やかな災害への備えを促進することを目的として、女性の視点から防災ブック「東京くらし防災」を作成しました。冊子を手にとることからあなたの防災への第一歩が始まります。

「東京くらし防災」は区内各所に設置しております。詳しい設置場所については、東京都防災ホームページでご確認ください。 <http://www.bousai.metro.tokyo.jp/>



女性視点の防災ブック

平成30年度東京都予算の中の中野区関係は約283億円(主要事業の予算)

区分	金額	主要事業及び金額(単位:百万円)
主税局	7800万円	中野都税事務所昇降設備改修 78
都市整備局	8億5000万円	一般会計 805 (土地地区整理事業助成 345 (組合2地区) 不燃化特区制度 198 (2地区) サービス付き高齢者向け住宅供給助成事業 121 (121戸) 木造住宅密集地域整備事業 116 (木密4地区) 国土調査 13 (1地区) 都市防災不燃化促進事業 12 (3地区)
環境局	1300万円	大気監視システムの管理運営 13
福祉保健局	15億2200万円	特別養護老人ホーム 783 (社福) 東京武尊会外1件) 介護老人保健施設 504 (社福) サンフェニックス) 都市型軽費老人ホーム 128 (社福) 東京武尊会外2件) 地域密着型サービス等整備助成事業 85 (小規模多機能型居宅介護事業所外2件) 災害拠点病院施設整備補助 17 (東京警察病院) 医療施設耐震化促進事業 2 (中野江古田病院) 医療施設耐震化緊急対策事業 2 (薄病院) 医療施設防火対策緊急整備事業 1 (松が丘助産院)
産業労働局	3000万円	東京都地域人材確保・育成支援事業 18 シルバー人材センターに対する助成 12 国有農地管理 0.1
建設局	204億7700万円	鉄道連続立体交差事業 7607 (西武新宿線(中井~野方)) 中小河川の改修 7368 (神田川(併1河川)) 街路事業 4924 (補助第227号線外3路線) 路面補修 355 (環七通り外13か所) 無電柱化の推進 77 (環七通り) 橋梁事業 44 (大和陸橋外1橋) 道路施設整備 39 (中野通り外3か所) 交通安全施設整備 32 (環七通り外1か所) 自転車走行空間の整備 31 (早稲田通り外1か所)
教育庁	900万円	特別支援教育推進計画に基づく改築 5 (中野特別支援学校) 高等学校老朽校舎改築 5 (中野工業高等学校)
警視庁	17億5500万円	中野警察署庁舎改築 1,755
東京消防庁	2億1400万円	消防施設整備 113 (都有施設区照明LED化(中野)) 車両整備 101 (小型ポンプ車2台 52 (中野外1件) 普通ポンプ車1台 35 (野方) 救急車1台 14 (野方))
下水道局視庁	34億1900万円	建設改良事業 3,419 (落合処理区内の下水道施設等)
合計	283億2200万円	

東京都ホームページ: 財務局「区市町村別主要事業」より引用